

2010年度の事業環境と業績

◆事業環境

年度当初より、海外経済の改善や消費刺激政策の効果などから持ち直しを続けていた国内景気は、秋以降、政策効果の反動と急速な円高のおおりに受けいったん足踏み状態に入りました。その後、政府の緊急総合経済対策や日本銀行の追加金融緩和策等により改善の動きが見られましたが、東日本大震災後は生産や輸出、消費など幅広い範囲に影響が及び、景気の悪化・回復の遅れが懸念される状況となりました。

勤労者を取り巻く環境は、賃金の伸び悩みに加えて、完全失業率が5%前後の高止まりで推移し、県内では有効求人倍率が全国平均を下回る状況が続くなど、雇用・所得環境ともに冷え込んだ状態が続きました。

このような環境下、当金庫は生活支援のための融資制度や相談態勢の拡充に取組み、勤労者の福祉金融機関としての役割発揮に努めました。また、2カ年(2009年度～2010年度)の中期計画「改革ステップアップ10」の締め括りの年度にあたり、計画の達成状況や情勢変化に対応しながら、引き続き厳しい環境下に置かれている勤労者の状況を敏感に汲み取った運動展開と、重点施策に掲げた『3つの柱』と「7つの仕組み」づくりの着実な実践に向けて取組みをすすめました。

◆業績の概要

●会員・出資金

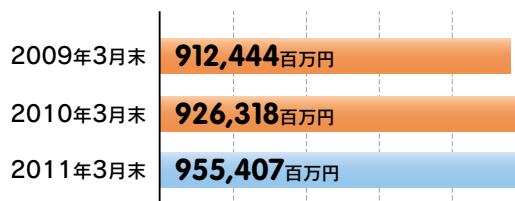
団体会員は、新規会員加入促進運動を展開した結果、労組会員・互助会会員あわせて52会員の加入がありましたが、会員企業の経営事情等による脱退が85会員あったため、前期より33会員減少し、2,620会員となりました。また、個人会員数は、前期より29会員減少し、603会員となりました。

出資金は「利用配当金による増資(出資金の増口)」により9億14百万円抛出いただいたことで前期より9億12百万円増加し、40億90百万円となりました。

●預金

2010年度は、目的に合わせた「財産形成」と「家計見直し」を会員と一体になって展開しました。また、取引に応じた金利上乘せ定期預金に加え、勤労者の生活応援として「くらし応援定期」を取扱いし、多くのご利用をいただいたことで、預金残高は290億89百万円増加し、譲渡性預金を含む期末残高は9,554億7百万円となりました。

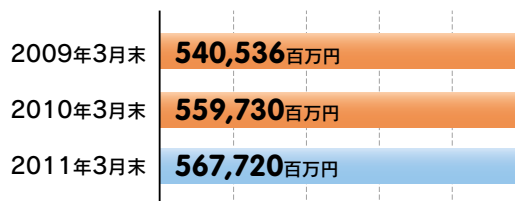
◆預金残高の推移(譲渡性預金を含む)



●融資

相談しやすい窓口づくりとして、「日曜のんびり相談会」「水曜よりみち相談会」の定例開催やローンセンターの増設、「県下いっせい日曜ローン相談会」を6回開催しました。住宅ローンは、家計見直し運動による借換提案を実践し、下期からはくらし応援キャンペーンの金利割引幅を拡大しました。また、無担保ローンでは、くらし応援ローン『役立宣言』、教育ローン「ファイト!」のくらし応援キャンペーンの金利割引に『今だけ割引』を追加し、より利用いただきやすい商品・制度の提供に努めて参りました。これらの取組みにより、融資残高は79億89百万円増加し、期末残高は5,677億20百万円となりました。

◆融資残高の推移



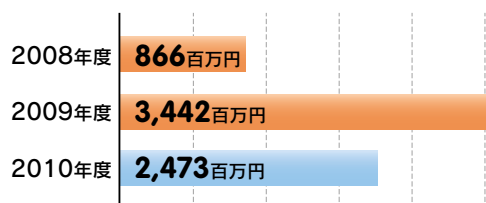
●損益

経常収益は、くらし応援キャンペーンの金利割引など、より低利な融資制度の提供に伴い貸出金利息が減少したこと等から、前期に比べ6億26百万円減少し、182億52百万円となりました。

一方、経常費用は、営業体制強化に向けた新店舗建設や職員採用拡大などに伴う費用増加がありました。預金利回りの低下による資金調達費用の減少に加え、経費削減を推進した結果、前期より11百万円減少し、149億27百万円となりました。

この結果、経常利益は33億24百万円となり、当期純利益は前期比9億69百万円減の24億73百万円となりました。

◆当期純利益の推移

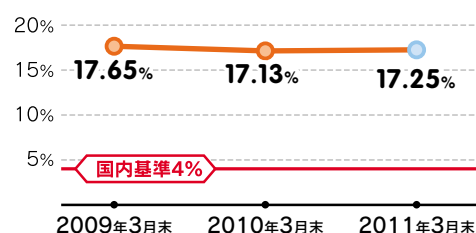


●自己資本比率

自己資本比率算出分子である自己資本の額が出資金の増加により増加しました。結果2011年3月末の自己資本比率(国内基準)は前期末から0.12ポイント上昇し、17.25%(単体)となりました。引き続き国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しています。

(詳しくは資料編34頁以降の「自己資本比率の状況」をご覧ください。)

◆自己資本比率(単体)の推移



◆事業の展望および課題

回復局面にあった日本経済は、東日本大震災後、経済活動が大きな落込みを見せ、先行きの不透明感は避けられない状況となっています。復興事業の本格化により早い時期での回復が待たれるところですが、長引くデフレなどの影響もあり、勤労者が雇用・所得、将来に対する不安を解消するには相当の期間を要するものと思われます。

このような環境下、当金庫はこれまで以上に確かな事業を展開していくため、2011年度事業計画を「静岡ろうきんの姿をより確かなものとするための第一歩」と位置づけ、会員・勤労者の期待に一層応えられるよう、協同組織の福祉金融機関として特色ある事業を展開してまいります。

●主な事業状況の推移

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	16,120	17,884	19,309	18,879	18,252
経常利益	2,204	2,050	1,213	3,939	3,324
当期純利益	1,625	1,331	866	3,442	2,473
業務純益	2,478	2,283	1,984	4,098	3,436
純資産額	68,675	68,502	67,773	74,569	74,757
総資産額	962,352	981,645	1,000,727	1,019,704	1,048,485
貸出金残高	524,895	519,964	540,536	559,730	567,720
有価証券残高	212,406	213,554	184,837	144,817	109,686
預金積金残高	858,580	874,860	898,482	914,722	942,395
出資総額	3,196	3,191	3,187	3,178	4,090
出資総口数(口)	3,196,412	3,191,307	3,187,646	3,178,800	4,090,962
出資に対する配当金	127	127	127	127	144
職員数(人)	538	574	582	614	660
単体自己資本比率	18.82%	18.05%	17.65%	17.13%	17.25%

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から「貸倒引当金純繰入額」および「経費(臨時的経費を除く)」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

3. 預金積金残高は、譲渡性預金を除いて記載しています。

4. 単体自己資本比率は、2006年度より、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)に基づき算出しています。2008年度より、平成20年金融庁・厚生労働省告示第7号(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号の特例)を踏まえて算出しています。